

「第7次宮崎市行財政改革大綱」の取組実績について (平成25年度～平成27年度)

1 概要

本市では、平成25年4月に「第7次宮崎市行財政改革大綱」を策定し、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」の重点目標の一つである「効率的で信頼される行政経営」の個別目標に沿って設定した次の3つの基本的な視点から、84の改革改善項目に、平成25年度から平成27年度にかけて取り組みました。

- 1 効率的で信頼される行政運営の確立
- 2 健全財政の確立
- 3 市民の視点に立った行政サービスの確立

その結果、3年間で50億5,023万円の節減効果額を得ました。

なお、「第7次宮崎市行財政改革大綱」は平成27年度で終了しましたが、平成28年度からは「第7次宮崎市行財政改革大綱改訂版」に取り組んでいます。

2 節減効果額

- | | | |
|-----------------|-------|-------|
| ① 取組により不要となった経費 | 53億 | 979万円 |
| ② 取組に要した経費 | 2億5, | 956万円 |
| ③ 節減効果額 (①－②) | 50億5, | 023万円 |

《平成25～27年度の3年間の節減効果額》

	①取組により不要となった経費	②取組に要した経費	③節減効果額 (①－②)
平成25年度実績	21億1,402万円	4,073万円	20億7,329万円
平成26年度実績	23億 591万円	1億7,129万円	21億3,462万円
平成27年度実績	8億8,986万円	4,754万円	8億4,232万円
合計	53億 979万円	2億5,956万円	50億5,023万円

※「①取組により不要となった経費」には、取組により確保することができた歳入を含む。

3 計画期間（平成25年度～27年度）の実施状況

分類	実施項目数	達成状況	
		達成	未達成
1 効率的で信頼される行政運営の確立	48	48	0
(1)適正な定員管理の推進	2	2	0
(2)民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応	8	8	0
(3)「能力」と「意欲」をもった人材（職員）の育成	5	5	0
(4)行政評価の推進	2	2	0
(5)情報公開の適切な運用	1	1	0
(6)公共施設の「総量の最適化」と「質の向上」	8	8	0
(7)「新しい公共」の確立～行政・事業者・市民活動団体・市民の役割分担の推進	6	6	0
(8)内部統制の充実・強化	3	3	0
(9)外郭団体等改革	4	4	0
(10)事務事業等の見直し	3	3	0
(11)組織の見直し	3	3	0
(12)給与制度・勤務条件の見直し	3	3	0
2 健全財政の確立	25	22	3
(1)持続可能な財政構造の確立	6	6	0
(2)実効ある歳入確保	14	11	3
(3)不断の歳出削減	3	3	0
(4)資産・債務改革（地方公会計制度）	2	2	0
3 市民の視点に立った行政サービスの確立	11	11	0
(1)広報活動の充実	3	3	0
(2)広聴機能の充実	1	1	0
(3)庁舎機能の充実	2	2	0
(4)職員の資質向上	1	1	0
(5)情報化の推進	4	4	0
計	84	81	3

4 未達成の項目

- ア 国民健康保険税の収納率向上【国保収納課】〔大綱No.60〕
- イ 介護保険料の収納率向上【介護保険課】〔大綱No.61〕
- ウ 上下水道料金等の収納率向上【上下水道局料金課】〔大綱No.65〕

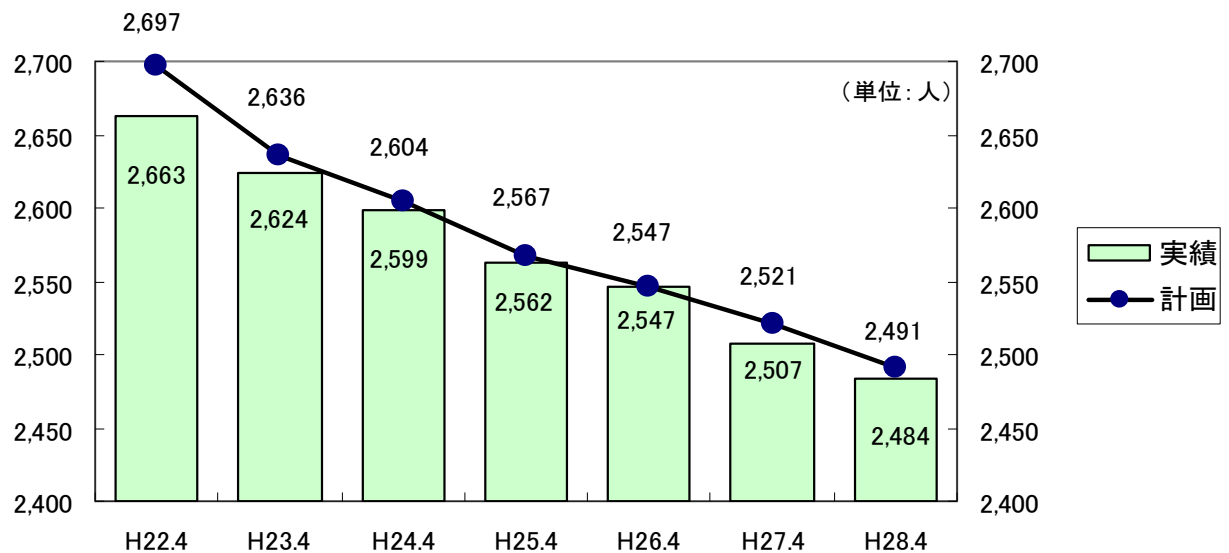
5 主な取組項目

(1) 効率的で信頼される行政運営の確立

ア 適正な定員管理の推進【人事課】〔大綱No.1〕

民間委託の推進や事務執行体制の見直しに努めながら、定員の適正化を図り、平成28年4月の職員数を2,484人としました。

《参考1》職員数の推移



《参考2》「人口1万人当たり職員数」の少ない自治体

(平成27年4月1日当時中核市全45団体中)

(単位：人)

順位	中核市名	人口1万人 当たり職員数 (普通会計)	住基人口 (H27.1.1)	普通会計職員数 (H27.4.1)
1	八王子市	46.98	562,572	2,643
2	青森市	47.96	295,898	1,419
3	枚方市	52.81	407,528	2,152
4	宮崎市	53.36	405,750	2,165
5	東大阪市	53.87	498,814	2,687
5	久留米市	53.89	306,173	1,650
7	豊橋市	54.21	378,890	2,054
8	郡山市	54.65	326,808	1,786
9	金沢市	54.96	453,081	2,490
10	松山市	55.54	517,462	2,874

44	函館市	74.26	271,479	2,016
45	下関市	82.62	275,242	2,274
中核市合計		61.12	18,285,062	111,759

[平成28年 類似団体別職員数の状況(平成27年4月1日現在)より：総務省]

《参考3》 人件費総額の推移(企業会計を除く)

(単位：千円)

	H25年度 (決算額)	H26年度 (決算額)	H27年度 (決算見込額)
人件費	21,190,109	22,104,603	22,341,752
(うち退職手当)	2,056,197	2,086,959	2,238,891
退職手当を除く人件費	19,133,912	20,017,644	20,102,861
対前年度増減率 (退職手当を除く人件費)	▲4.4%	4.6%	0.4%

イ 学校配置事務職員の見直し【教育委員会企画総務課】〔大綱No. 2〕

市費の学校事務職員について、平成25年度・26年度の2年間で正職員7人に代えて嘱託員や再任用職員を配置したことにより、3,750万円の節減効果額を得ました。また、正職員が配置されていない小中学校の嘱託員の研修や実務サポートを強化しました。

ウ ごみ収集運搬職員の見直し【環境業務課】〔大綱No. 3〕

平成26年度をもって東部事務所を廃止し、南部事務所に統合するなど、事務所の統廃合や民間委託、収集車等の乗務員を正職員から再任用職員に変更したこと等により、人件費において、平成25年度からの3年間で6,285万円の節減効果額を得ました。

エ 市道維持補修業務の見直し【道路維持課】〔大綱No. 4〕

職員の削減や民間委託による経費節減に取り組み、平成25年度からの3年間で2,250万円の節減効果額を得ました。

オ 学校給食調理業務委託等の円滑な実施【教育委員会保健給食課】〔大綱No. 5〕

学校給食の効率的な運営と経費の節減を図るため、小学校7校の調理業務を民間に委託し、平成25年度からの3年間で1億623万円の節減効果額を得ました。

【計画期間中に民間委託した学校】

平成25年度

西池小学校

平成26年度

江南小学校、宮崎小学校、潮見小学校、宮崎港小学校

平成27年度

憶小学校、恒久小学校

カ 公共施設の効率的・効果的な管理【財政課】〔大綱No. 18〕

施設評価を実施し、公共施設の実態を点検・分析するとともに、評価結果を基に維持管理適正化計画を策定し、適正な施設経営に取り組んでいます。

キ 河川愛護会制度の普及推進【土木課】〔大綱No.28〕

河川愛護会の結成支援に取り組み、河川の草刈などの維持管理を公共事業として発注した場合の金額と河川愛護会への報奨金の額の比較により、平成25年度からの3年間で約674万円の節減効果額を得ました。

ク 時代に即応した組織の見直し【人事課】〔大綱No.42〕

各部署の業務量を把握したうえで、新たな行政課題に対応する組織等の構築について検討を行い、効率的で実効性のある組織体制とするため、組織改編を行いました。

組織改編（平成28年4月1日付け）の概要

＜平成27年4月1日＞

22部等1局102課室396係

＜平成28年4月1日＞

22部等2局102課室396係

企画財政部 企画政策課に「地方創生推進室」を設置

地方創生の取組をより一層推進するとともに、政策調整機能の強化を図るため、企画財政部企画政策課の総合戦略係、地方創生推進係を統合し、課内室として「地方創生推進室」を設置しました。

観光商工部に「商工戦略局」を設置

クリエイティブシティの実現、まちなかへの雇用の促進などを図るため、観光商工部に新たに「商工戦略局」を置き、商業労政課及び工業政策課を統括しました。

「観光地域づくり」を強力に推進する体制とするため、観光課を「観光戦略課」へ改称しました。

選挙管理委員会事務局に「啓発推進係」を設置

選挙権年齢の引き下げ等を踏まえ、選挙啓発を更に効果的に推進するとともに、主権者教育を促進するため、選挙管理委員会事務局に「啓発推進係」を設置しました。

ケ 上下水道局のあり方の検討【上下水道局総務課】〔大綱No.4 3〕

組織体制の見直しを行い、業務の明確化と効率化を図るとともに、平成28年度からは、総務課の経営企画係を廃止し、財務課に経営戦略室を設置することで、将来の展望を経営的に見通すことができる組織としました。

また、第6次定員適正化計画に基づいた定員管理にも取り組み、平成25年度からの3年間で3,000万円の節減効果額を得ました。

コ 被服貸与の見直し【人事課】〔大綱No.4 7〕

人事給与システムを活用した被服管理により、貸与事務の軽減を図りました。また、貸与期間の経過時等に新規貸与の必要性を改めて確認することとし、不要と判断された安全靴や雨衣、雨靴等を貸与しないことにより、平成25年度からの3年間で被服代金783万円の節減効果額を得ました。

(2) 健全財政の確立

ア 中期財政計画の検証と予算編成への活用【財政課】〔大綱No.4 8〕

平成26年10月に宮崎市中期財政計画（平成27年度～29年度）を策定し、「市債残高の圧縮」、「財政5基金の確保」、「歳入歳出改革による一般財源の確保・削減」という3つの財政目標を掲げ、徹底した行財政改革による健全な財政運営を図っています。

財政目標	
(目標年度:平成27年度～平成29年度)	
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す (対26決算比 普通会計ベース)
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金:財政調整基金、財源対策債等償還基金、公共施設整備等基金、地域振興基金、土地開発基金
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円)を目指す (対26予算比 一般財源ベース) ※使用料・手数料の見直し、人件費、物件費、補助費等の削減 ※目標値は、交付税の合併算定替縮減分(H26交付税決定額から推計)

平成27年度は、中期財政計画の財政収支予測の見直しを行い、平成28年度当初予算の編成方針に活用し、次の成果を得ました。

○ 普通会計の市債残高

平成28年度末見込額 1,883億9,100万円

(計画値) 1,888億1,200万円

→ 対計画値 4億2,100万円の減

○ 財政5基金残高

平成28年度末見込額 279億1,700万円

(計画値) 261億 900万円

→ 対計画値 18億800万円の増

○ 歳入・歳出改革による一般財源の確保・削減額

平成28年度削減額(当初) 4億6,900万円

(計画値) 4億円

→ 計画値より6,900万円多く削減

イ 市債の適正管理【財政課】〔大綱No.50〕

繰上償還や入札参加金融機関の見直しに伴う借入金利の低下により金利負担を軽減し、平成25年度からの3年間で6,367万円の節減効果額を得ました。

ウ 宮崎市病院事業経営計画の推進【保健医療課】〔大綱No.51〕

平成27年4月から市立田野病院及びさざんか苑に指定管理者制度を導入し、市民に良質な医療を継続して提供する体制を確保しました。

エ 使用料・手数料の適正化【財政課】〔大綱No.54〕

公の施設の使用料の算定方式を統一的に定めた宮崎市公共施設使用料設定基準(案)を平成28年2月に策定しました。(平成28年7月に「確定版」を策定し公表しています。)

オ 市税の収納率向上【納税管理課】〔大綱No.55〕

コンビニ収納における納付機会の拡充を始め、納期内納付の推進に努めました。また、催告、財産調査の早期・一斉実施や差押え・搜索・不動産公売など滞納処分による滞納整理に積極的に取り組みました。その結果、平成27年度の現年度分収納率は過去最高の99.07%で、3年連続で過去最高を更新しました。

カ 課税の適正化による自主財源の確保【市民税課】〔大綱No.57〕

被扶養者の所得調査や二重扶養の調査、給与・報酬・配当の申告漏れの調査、給与支払報告書の未提出調査を行い、適切で公平、公正な課税を実現しました。これらの取り組みにより、平成25年度からの3年間で1億9,238万円の課税実績を得ました。

キ 償却資産の公平・適正な課税のための啓発及び調査の実施【資産税課】〔大綱No.58〕

市広報やラジオによる申告啓発の実施、事業者への申告書の送付により、平成25年度からの3年間で1億3,290万円の課税実績を得ました。

ク 公共事業コスト構造改善の推進【契約課】〔大綱No.67〕

計画・設計の見直し等により工事コストの改善を図ったほか、LED照明の採用によりライフサイクルコスト等の改善を図り、平成25年度からの3年間で29億700万円の節減効果額を得ました。

ケ FIT制度を利用した消化ガス発電と売電による再生可能エネルギーの有効活用【下水道施設課】〔大綱No.84〕

平成26年4月に、民間事業者と処理場内の敷地の一部貸付け及び消化ガス売却に関する20年間の契約を結び、平成27年4月から事業者所有の発電機の運転を開始しました。市が発電機を所有していた場合に必要であった更新費用のほか、ガス売却収入及び借地料収入など、平成25年度からの3年間で約6億7,305万円の節減効果額を得ました。

(3) 市民の視点に立った行政サービスの確立

ア 広報紙配布方法の検討【秘書課】〔大綱No.73〕

コンビニエンスストアやフィットネスクラブ、ホテルなど不特定多数の市民が出入りすると思われる施設へ新たに広報紙を設置しました。今後も、設置場所の拡大を検討します。

イ 災害時における情報伝達体制の充実・強化【危機管理課】〔大綱No.81〕

毎年度、出前講座を数十回実施し防災メールの登録方法の周知を行いました。また、みなとまつりや県防災の日等のイベントでも、防災メールの周知を行い、これらの取組により防災メールの登録者数は、2万1,338人(平成25年3月末)から2万8,152人(平成28年3月末)となり6,814人増加しました。